

関経連 欧州(ハンガリー・オランダ)視察

7月6日～12日、メンバーシップ部会*の澤村剛士部会長(榮光社社長)を団長として、中堅・中小企業の経営者など乙種会員を中心とするメンバーで、ハンガリー(ブダペスト、エステルゴム)とオランダ(アムステルダム、ハーグ、エールセル)を視察した。訪問先では、政府関係者や日本国大使館の関係者と政治・経済情勢や雇用・労働政策、企業誘致施策について意見交換を行った。また、進出日系企業および現地企業とビジネス環境や今後の課題、経営戦略について懇談した。

ハンガリーの現状 ～オルバーン政権の政策～

ハンガリーでは、2014年4月に行われた総選挙で、与党フィデス(中道右派)が3分の2以上の議席を獲得、初の2期連続政権を実現し、5月の欧州議会選挙でも大勝した。首相のオルバーン・ヴィクトルが政権を握るのは、第1次(1998年6月～2002年5月)、第2次(2010年5月～2014年6月)に続き、これで3度めであり、安定した政治基盤の上で政策を実施することとなる。

第2次オルバーン政権では、基本法(新憲法)をはじめ数多くの法改正と大幅な制度改革を断行し、首相府に権限を集中させた。課題であった財政再建に注力し、財政赤字のEU基準をクリアするなど一定の成果をあげたものの、財源確保のために、銀行税や広告税、健康促進税などの新税を次々と導入する手法は「異端経済政策」として他国から批判も

あった。また、「バランスを欠く報道」を行ったメディアに膨大な罰金を科す「新メディア法」による国の監視の強化や、ハンガリー中央銀行への政府の干渉を強める法改正、国境外ハンガリー系住民への二重国籍付与などを実行。大胆な政治手法に、欧米諸国からは、ハンガリーにおける民主主義制度の機能に対する懸念が表明された。

第3次オルバーン政権では、大幅な制度改革は行わず、経済成長や経済外交の強化、EU・米国との関係改善、中欧地域協力の推進などを進めるとともに、経済財政の政策課題に取り組むとしている(図)。

ハンガリーの労働政策と ビジネス環境

■100万人の雇用創出

1989年に資本主義・市場経済体制へ転換後、失業率が深刻化し、就業率はEU加盟国で最低水準となっている。2010年の第2次オル

バーン政権発足時、約1,000万人の人口のうち150万人が働いておらず、政府は2020年までの10年間で100万人を雇用する目標を掲げた。

法制度を近代化し、雇用を大幅に促進するため、2012年に「新労働法」が発効した。「ハンガリーの国籍保持者で働く意思と能力のある者は必ず働くことができなくてはならない」という精神のもと、労働契約の最低条件数の削減や、フレキシブルな雇用形態の導入、労働組合の権限縮小などが盛り込まれた。また、労使関係への政府の介入も大幅に縮小された。

労働法を所管する国家経済省の雇用計画局長によると、法改正は政治力によって強制的に行われたのではなく、国家経済評議会(市民団体、雇用者、被雇用者で構成)や、省内に設置されている雇用促進フォーラム(雇用者、被雇用者で構成)の意見を反映し、国民的合意のもとに作成されたとのことで、新法は大きな反発なく受け入れられている。

一方、ハンガリーは少子高齢化や優秀な若者の国外流出といった問題にも直面しており、労働力の確保が課題となっている。国家経済省では、育児中の女性や高齢者、社会的弱者の労働市場への参入を促す政策を強化し、2010年から4年間で35万人の新規雇用を達成した。

〔図〕第3次オルバーン政権の経済財政政策(10項目)

再工業化(鉱工業のシェアの拡大)	完全雇用の達成
エネルギー価格の引下げ	対外経済関係構築(東方開放)
銀行セクターの内資割合の引下げ	労働に対する課税負担の軽減
国内資金調達割合の引上げ	人口学上の配慮を反映した経済措置の決定
農地所有構造の改変	イノベーション施設のネットワーク構築



国家経済省との懇談

■ハンガリーの投資環境

国内への進出日系企業は147社で、製造業46社のうち6割以上が自動車・同関連部品メーカーである。企業数は2008年をピークに若干減少しているが、既存進出企業の規模拡大により従業員数は増加傾向にあり、今年の上期で2万6,400人を超えている。2013年には、自動車部品メーカーのティ・エス テック、タカタ、合成ゴム大手のJ S Rがハンガリーへの進出を表明し、ハンガリーにおける日系企業の事業展開は今後重要性を増すと想定される。



ダイヤモンド電機ハンガリー視察

訪問したダイヤモンド電機ハンガリーの秋田豊営業・マーケティング部長によると、ハンガリーへの投資メリットは、①欧州の中央に位置するという地理的優位性、②製品・部品の安定した輸出入、③良質で安価な労働力といった点にある。ただし、労働コストについては年数%ずつ上昇しており、今後、賃金水準が課題になるのは必至である。ダイヤモンド電機では、従業員の士気を向上させるため、労務管理や採用、設備の改善などは完全に現地に任せ、2002年5月に進出して以来、

順調に操業を続けている。

進出の課題として、①独自の有給休暇制度(EU基準の20日に追加して、25~45歳は勤続年数に関係なく年齢に応じて最大10日付与)、②売上高に課税される地方事業税、③煩雑な投資インセンティブの申請手続きといったものがあるが、どれも大きな障害ではない。

オランダにおける外国企業進出 =新しい雇用創出

オランダは、1978年に経済省企業誘致局を創立し、国外22地域にオフィスを構えており、「経済成長につながることは何でもする」という強力な姿勢で企業誘致を行っている。日本では東京と大阪に事務所を置き、オランダへの進出に関するあらゆるニーズに、オーダーメイドのメニューで応えている。また、近隣諸国の投資環境や誘致政策のモニターを行い、誘致競争にしのぎを削っている。

企業誘致局のシニアプロジェクトマネージャーのワウター・ラウエンダイク氏は、投資先としてのオランダの魅力について、①戦略的に優位な地理(欧州の中心に位置し、特に独・仏・英に近い)、②過去400年にわたり培われた国際的なビジネス環境、③充実した物流機能と技術インフラ、④革新的な環境、⑤良好な経済情勢、⑥高い言語能力(英語の普及)、⑦日本人にとって住みやすい生活環境が整っていることの7点をあげた。また、税制優遇や法的な諸手続きの簡便さ・迅速性も企業のオランダ進出の大きな理由となっている。

特に物流インフラは、ロッテルダム港(コンテナ取扱量欧州1位)と、

スキポール空港(貨物取扱量欧州第3位、利用客数同第4位)を軸に、欧州域内を結ぶ道路、鉄道および内陸水路網が張り巡らされており、欧州の物流センターとしての役割を果たしている。



経済省企業誘致局との懇談

海上交易の自由に見出し、自由貿易を守り抜いてきたオランダは、狭小な国土の4分の1が海拔0m以下という地理的ハンディを抱える人口1,600万人の小国にもかかわらず、米国に次いで世界第2位の農産物輸出国、国内総生産(GDP)は日本に次ぐ世界第14位という国力を実現している。

日本からは約450社が進出し、現地で3万5,000人の雇用を生んでいる。日本から欧州への最大の投資先(対欧州投資全体の39%)、また、欧州から日本への最大の投資元(欧州全体の対日投資の42%)であり、今後も緊密な友好関係が続くと思われる。

当会では、今回の視察をふまえ、欧州をはじめ他国の労働法制などについて会員向けの情報提供を行うとともに、労働政策委員会における「多様な働き方」の検討に生かすよう取り組みを行っていく。

(労働政策部 大川あゆみ)

*中堅・中小企業経営者の交流の場。登録メンバーを対象に2カ月に1回、講演会や見学会を開催している。